

議員活動についての出席議員意見（概要）

1 危機管理・災害対策への取り組み

- ・自然災害はハード整備だけでは防げない。府民への十分な周知が必要。災害発生から72時間の初期対応が重要なので、その部分をどのように備えるかだと思う。
- ・今回の被災者の支援を行いながら、府としても対策について抜本的に見直す時期に来ている。

2 議会事務局のスタッフの充実

- ・政務調査費で支出する場合、スタッフの経費は按分にしなければならない部分があるので、そうなるという報酬から支出することになるので、実質、報酬が削られることになる。
- ・議会事務局の調査スタッフを充実させるのは、独立した採用権と人事権を持たない中では、作りにくい。現行の日本の地方自治体の公務員制度、人事制度の中では難しいのではないかと。

3 諸外国の議員報酬等の比較

- ・アメリカやヨーロッパの問題、海外も含めて、制度も違うし、比べようがない。
- ・（諸外国の議員報酬と）比べられてもいいと思うが、今のカリフォルニア州の議員報酬が1,162万円とあるが、これは生活給として我々と報酬の制度というのは一緒なのかどうか。
- ・市民の意識も違うし、行政の果たす役割や求められるところも違うので単純比較はできない。

4 土日議会等開かれた議会への対応

- ・一般の府民のみなさま方がどんどん参加すると思われない。土曜日、日曜日の開催でボランティア的に府民のみなさん出てきてくださいということだと、どういう基準で選ぶのか、ということになると、地方自治法や公職選挙法から全部変えてということが前提になる。
- ・土曜、日曜開会について、我々は議論しているが、果たして、府民の方々が本当に自分達のことだと思って府議会にお越しいただいているかどうか。

5 議員報酬等の実情

- ・カットした議員報酬での生活は厳しいと聞いている。報酬も政務調査費も決まっていた中で立候補しているので、活動についての不満はないが、生活は厳しい。
- ・報酬の大半は生活費であり、チラシの作成や政務調査費に充てられない部分が大半を占めているのでほとんど赤字。
- ・政務調査費を使うには、一定の自己負担がないと使えない仕組みであり、使い勝手の面で課題。

6 兼職議員の実情

- ・経験則上、他の職業を持ちながら議員活動を行うのは非常に難しい。

7 報酬で支出する最大の費目

- ・人件費や事務所にかかる経費。
- ・広報活動に要する費用も大きい。